

視察報告書

報告者氏名 矢口 輝美

1 期 日 令和6年7月31日（水）～8月2日（金）2泊3日

2 視察地・調査事項及び所感等

【1】福岡県大牟田市「大牟田市ESDコンソーシアムについて」

◇大牟田市について

人口：105,579人

面積：81.55 km²

学校数・児童生徒数：小学校 19校（約 4800人） 中学校 8校（約 2400人）

夜間中学 1分校 特別支援学校 1校（約 120人）

◇大牟田市ESDコンソーシアムについて（令和2年～）

高齢化による人口減少の対策として、特色のある事業を行うことを目的とし、平成24年1月全小中特別支援学校がユネスコスクール（ユネスコの理念を実現する）に登録した。また平和や国際的な連携を実践する学校でESDの推進拠点として、教育委員会が登録されている。

◇大牟田市がすすめているESD

1. 大牟田市ESD推進本部（市長を本部長、教育長を副本部長、各部の部長を推進委員として、各部でESDの視点で事業を推進し、持続可能な大牟田のまちづくりを目指している。）
 2. 学校（市内学校全てがユネスコスクール）
 3. 大牟田市ESD推進協議会（地域や市民のみなさん）
- 3者の協働により、SDGs、ESDを推進している。

◇E S Dと各部局の関わり一覧

部局	E S Dの学習テーマ（主なもの）
企画総務部	世界遺産・文化財、国際理解
市民部	消費者教育
市民協働部	地域学習、伝統文化、人権
都市整備部	防災・減災、持続可能な都市づくり
産業経済部	エネルギー教育、地産地消
環境部	環境教育、海洋教育
保健福祉部	福祉学習、保健・衛生
消防本部	防災・減災
企業局	環境教育

学校と各部局が連携し、授業を実施している。（各部局がどんな授業を出来るのかを提案）

◇第3回ジャパンSDG s アワード SDG s パートナiership賞受賞

市内すべての公立小・中・特別支援学校でSDG sの達成に向けた持続可能な教育を推進。子どもたちが自ら地域の課題を見出して、自分で考えて行動する学びを展開したことを評価され受賞。

◇教育委員会の取り組み

- ・教職員向け それぞれのニーズに応じた研修の場を設定
- ・企業と学校とのマッチング
- ・交流会の実施

◇特色のある各学校毎の、それぞれの地域の課題解決に向けた取り組み

例：子ども民生委員活動

防災・減災学習 地域の防災訓練 中学生として何ができるのか

子どもと身体の不自由な方と一緒にチームで地域を歩き、課題をまとめて行政当局の方に提案書を提出→子ども達の提案で何かを変えることが出来る体験をする

◇予算について

C S Rを有効活用

各学校にE S Dの予算 1 学校 2 0 万程度（校長裁量）

◇子ども達の様子

良かった点

全国学力調査の中で、地域の為に何かをやりたいを選択した児童生徒が平均より15%アップした、E S Dのゴールは**2030**年。今後、人口は先細りになると予想される大牟田市、まちのために何かをしようと思ってくれる子を増やしていくための活動が必要。そして、この活動を経験して育った子ども達が、大牟田若者会議（39歳まで）に繋がっていくことが理想の形。

◇所感

市全体の教育が同じ方向を向いていると、エリア全体での共通認識が育ち、豊かな考えを持った人が育ち、その人達がまた街を育てる好循環を生むことに繋がるということが素晴らしいと思った。流山市でも是非取り組んでいきたい事例である。（学校の先生方にとっても、子ども達にとっても、行政にとってもメリットがある）

【2】福岡県久留米市「Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への取組みについて」

◇久留米市について

人口：300,516 人

面積：229.96 km²

◇Z E Bについて

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができる。

◇Z E B化前とZ E B化後

断熱強化と全熱交換換気扇導入により、空調設備の大幅なダウンサイジング
非常時でも蓄電しているので安心

◇きっかけからZ E B化まで

平成28年度策定 久留米市公共施設総合管理基本計画

老朽施設の増加に伴い、施設維持費が 1.5 倍の 105 億円になることから、Z E B化の検討をスタートした（国の補助があったため）。

既存の建物のZ E B化はあまりなかったため、有志でZ E Bチームを作り、課題に対して調査・研究を実施、技術職員も含めて他の自治体の情報を集めた。

その後、環境政策部と設備課・建築課で意見交換・協議連携し、すでに使われている技術の研究・検討。庁内・特別職・議会に説明。→ボトムアップ型によるZ E B化実施の合意形成が出来た。（全庁連携で取り組む事が大事！）

◇Z E B化しやすい建物

創エネ→屋根に太陽光パネル

外気の影響を受けない換気扇・窓ガラス→小さいエアコンで対応出来るようになる

Z E B化推進により、市内施設のZ E B化可能性調査を実施、全7カ所で実施。

◇今後の課題

技術職員から、これならZ E Bが出来るのでは？と提案されるようになり、公共工事を検討する際にはZ E B化を検討するようになった。今後は民間に補助金を出すことで温暖化対策（Z E B化）をすすめていきたい。

◇所感

国の施策の方向性をしっかり見て、タイミングを逃がさないこと（国の補助金）がとても大事で、この事例の場合、ボトムアップでZ E B化を達成出来たことが、職員にとっても意識を高める良い機会になったと考える。視察に伺った日はとても暑い日で、断熱の効果を実感することが出来た。

【3】福岡県福岡市「福岡市自転車の安全利用に関する条例」について

人口：1,653,767人

面積：343.47 km²

◇福岡市自転車活用推進計画

天神地区の放置自転車台数が、平成13年、15年の2期連続で全国ワースト1位になったことから、平成16年7月に福岡市自転車利用総合計画を策定。自転車対策や走行マナー啓発などの

取り組みを重点的に実施し、放置自転車の台数は平成 13 年 18531 台から令和 5 年 728 台に減少した。

◇福岡市の自転車安全利用に関する条例について（平成 24 年 12 月 27 日施行）

平成 24 年までの自転車事故件数は約 3000 件超、条例制定後、事故数は減少し令和 4 年は 1386 件までに減少した。

・押し歩き推進区間の設置：駅から出てきた人と、自転車がぶつかる事故が多かったため、渡辺通り西側歩道約 400m、平日 8 時～19 時、土日・休日 10 時～19 時に実施）

・自転車安全利用推進指導員（歩行喫煙防止指導員・迷惑駐車防止指導員）：元警察官 13 名に委嘱（会計年度任用職員）。都心部における自転車安全利用に関する啓発・指導、押し歩き推進区間の啓発・指導。元警察官なので、ルールについてもよく理解している（報酬あり）。平成 25 年の指導件数は 265760 件、令和 4 年は 147360 件。

・自転車安全利用推進員：無償ボランティア 95 名に委嘱。小学校区（145 校）で活動。

◇市の取り組み

教育委員会が小学校 4 年生を対象に自転車教室を開催、中学校では V R を使用し、事故などを体験

◇福岡市自転車活用推進計画策定

「はしる」、「とめる」、「まもる」、「いかす」の 4 つの観点による施策を進め総合的に自転車活用を促進。

はしる：自転車通行環境の創出 安全で快適な通行環境づくり

まもる：自転車利用の適正化 適正な自転車利用の促進

とめる：駐輪環境の整備 利用しやすい駐輪環境づくり

いかす：自転車の活用 自転車を活用したまちづくり

◇駐輪場

路上駐車を一気に撤去し、ビルの建て替えの際に民間の駐輪場整備を進め、天神地区では60000台の自転車を駐輪出来るようになった。

◇共有自転車（チャリチャリ）

福岡は学生や通勤族が多く、自転車を放置する人が多かったため、共有自転車を推進、初期投資はかさむが、昨年度初めて黒字になった。

◇所感

市が課題に対して条例化、計画に落とし込み、しっかり対応している事例であり、都市開発を進める際には参考にすべきことが多くあった。条例を制定してから、効果が現れるまでしばらく時間がかかっているが、着実に成果が出ていると感じた。おおたかの森地区の駐輪場が足りない問題についても参考に出来る事例であると考えている。